

四半期報告書

(第31期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

株式会社イーエムシステムズ

大阪市淀川区宮原一丁目6番1号

(E05155)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第2 四半期連結累計期間	10
第2 四半期連結会計期間	11
四半期連結包括利益計算書	12
第2 四半期連結累計期間	12
第2 四半期連結会計期間	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社イーエムシステムズ （商号 株式会社EMシステムズ）
【英訳名】	EM SYSTEMS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 國光 浩三
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【最寄りの連絡場所】	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号
【電話番号】	06（6397）1888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 青田 玄
【縦覧に供する場所】	株式会社イーエムシステムズ東京支店 （東京都港区芝大門二丁目10番12号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期 連結累計期間	第31期 第2四半期 連結累計期間	第30期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（千円） （第2四半期連結会計期間）	4,939,546 (2,594,425)	4,948,372 (2,792,344)	10,257,451
経常利益（千円）	677,087	929,295	1,766,074
四半期（当期）純利益（千円） （第2四半期連結会計期間）	414,065 (255,418)	580,162 (441,860)	1,076,478
四半期包括利益又は包括利益（千円）	418,201	597,204	1,092,967
純資産額（千円）	6,855,365	7,944,505	7,448,377
総資産額（千円）	14,725,769	16,494,534	16,122,858
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円） （第2四半期連結会計期間）	53.95 (33.27)	74.76 (56.77)	140.07
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	52.88	73.61	137.46
自己資本比率（%）	45.7	47.6	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	102,114	453,048	865,740
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	145,659	△308,061	144,998
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△1,216,661	66,524	△1,057,898
現金及び現金同等物の四半期末（期 末）残高（千円）	808,386	1,975,472	1,740,437

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動については、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」において、株式取得による株式会社ユニコン西日本及びその子会社である株式会社ユニコンを連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。
(株式取得による会社等の買収)

当社は、平成25年8月6日開催の取締役会において、株式会社ユニコン西日本の株式を取得し、子会社化することについて決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年末の政権交代に伴い、大胆な経済対策や金融政策に対する期待感から円安・株高が進行し、景気回復に向けた動きが見られるようになりました。しかしながら、欧州の債務問題や世界経済の減速等の不安要素は未だ解消されず、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社の主要販売先であります調剤薬局を取り巻く環境といたしましても、景気を持ち直しの動きは見られるものの、設備投資意欲の回復には至っておらず、平成26年4月に消費税の増税が控えていることから、引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもとで、当社グループは、変革し続ける医療業界におきましてIT技術を駆使したソリューションを通し、医療サービスの向上を引き続き支援、リードしてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、4,948百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益616百万円（前年同期比54.0%増）、経常利益929百万円（前年同期比37.2%増）、四半期純利益580百万円（前年同期比40.1%増）となり、売上高は期初計画を下回ったものの、営業利益、経常利益、四半期純利益は期初計画を大幅に上回りました。

なお、当第2四半期連結累計期間中に完全子会社化いたしました株式会社ユニコン西日本並びに株式会社ユニコンについては、みなし取得日を平成25年9月30日としているため、当第2四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業

調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業につきましては、引き続き平成24年5月14日に公表いたしました中期経営計画の実現に向けて、調剤薬局向けシステム「Recepty NEXT」、医事会計システム「MRN（※1） クラークスタイル」及び電子カルテシステム「MRN カルテスタイル」の拡販に注力いたしました。

調剤薬局向けシステムにおきましては、引き続き大手調剤薬局チェーンを中心に積極的な新規出店を行っており、新規開局案件が非常に好調に推移いたしました。自社リプレース、他社リプレース案件においても、第1四半期に案件発掘に注力したことから状況は回復してきており、当第2四半期連結会計期間は第1四半期連結会計期間の販売件数を大幅に上回りました。医事会計システム及び電子カルテシステムにおきましては、当初見込んでおりました販売件数を下回ったものの、第1四半期連結会計期間や前年同期と比較すると販売件数は大幅に増加しており、着実に営業体制は整ってきております。また、サプライ販売におきましても、引き続き売上が好調に推移いたしました。

一方、利益面におきましては、医科システムの販売状況を鑑み医科専任インストラクターの中途採用計画の一部を下期以降に見送ったことなどによる人件費の未消化が発生したことや、定期的なお客様訪問により機器等の故障を未然に防ぐ活動を強化したことでアフターサービス費並びに製品保証引当金が減少したこと、南京BPOの業務範囲拡大などによる継続的なコストダウンの取り組みなどにより、販売費及び一般管理費が期初の計画を下回りました。

新大阪ブリックビルにおきましては、テナント事務所は約99.3%の入居率、クリニックモールには4クリニックが入居しており、ビル資産の有効活用におきましても、市況の動きに合わせて慎重に検討しております。

また、政府の高度情報通信ネットワーク社会推進戦略本部（IT戦略本部）が公表した「新たな情報通信技術戦略」における医療分野の計画の一つである「『どこでもMY病院』構想の実現」におきましては、今後の医療業界の発展へ貢献すべく処方箋情報の電子化に伴うEHR（※2）及びPHR（※3）に関する研究開発や実証事業に継続して参加しております。国立感染症研究所感染症情報センターとの共同研究である「感染症流行探知サービス」におきましては、利用薬局は引き続き順調に増加しており、開通待ちのお客様を含めて全国で約9,800件となっております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業は、売上高4,978百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益618百万円（前年同期比59.6%増）となりました。なお、調剤薬局向けシステム事業の売上高が連結売上高を上回っている主な要因といたしましては、連結子会社の益盟軟件系統開発（南京）有限公司の株式会社イーエムシステムズに対するソフトウェア開発受託売上を連結相殺する前の金額を記載しているためであります。

（※1） MRN：Medical Recept y N E X T

（※2） EHR：E l e c t r o n i c H e a l t h R e c o r d

（※3） P H R：P e r s o n a l H e a l t h R e c o r d

②その他の事業

その他の事業につきましては、株式会社ラソソにて、引き続き各事業で付加価値の高いサービス内容を強化して事業を推し進め、着実な収益確保で事業全体の底上げができました。また、平成25年6月に新大阪ブリックビル内でカフェをオープンしており、売上の増加に寄与しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間のその他の事業は、売上高138百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益35百万円（前年同期比4.7%増）となりました。

（上記セグメント別の売上高及び営業利益は、セグメント間の内部取引消去前の金額であります。）

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、売上が堅調に推移したことに伴う税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権が減少いたしました結果、資金残高は前年同期に比べ1,167百万円増加し、1,975百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況及び主な要因は以下のとおりとなります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は453百万円（前年同期 102百万円の収入）となりました。これは主に、当第2四半期連結累計期間の業績が堅調に推移したことに伴う税金等調整前四半期純利益の増加及び売上債権の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は308百万円（前年同期 145百万円の収入）となりました。これは主に、株式会社ユニコン西日本への貸付金によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は66百万円（前年同期 1,216百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の増加によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	16,550,000
計	16,550,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,150,050	8,150,050	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	8,150,050	8,150,050	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数（株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日 (注)	3,800	8,150,050	2,468	1,662,392	2,468	1,633,497

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社コックウ	兵庫県芦屋市六麓荘町15-5	2,971	36.45
ゴールドマンサックスインターナ ショナル (常任代理人ゴールドマン・サッ クス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K (東京都港区六本木6-10-1)	379	4.65
CREDIT SUISSE SECURITIES(USA) LLC-SPCL. FOR EXCL. BEN (常任代理人クレディ・スイス証 券株式会社)	ELEVEN MADISON AVENUE NEW YORK NY 10010-3629 USA (東京都港区六本木1-6-1)	333	4.09
EMシステムズ従業員持株会	大阪市淀川区宮原1-6-1	257	3.16
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	247	3.04
國光 浩三	兵庫県芦屋市	234	2.87
國光 宏昌	兵庫県芦屋市	233	2.87
株式会社メディパルホールディン グス	東京都中央区八重洲2-7-15	223	2.75
青山 明	北海道札幌市	182	2.24
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	137	1.69
計	—	5,200	63.81

(注) 上記のほか、自己株式が365千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 365,600	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 7,782,900	77,829	—
単元未満株式	普通株式 1,550	—	—
発行済株式総数	8,150,050	—	—
総株主の議決権	—	77,829	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社イーエムシステムズ	大阪市淀川区宮原一丁目6番1号	365,600	—	365,600	4.49
計	—	365,600	—	365,600	4.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,240,175	1,775,161
受取手形及び売掛金	2,191,639	1,956,708
有価証券	500,261	200,310
商品及び製品	120,986	151,073
原材料及び貯蔵品	1,411	1,368
その他	631,553	757,266
貸倒引当金	△240	△250
流動資産合計	4,685,788	4,841,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,039,177	1,029,660
土地	702,881	702,881
リース資産（純額）	276,373	262,896
賃貸用資産（純額）	350,710	316,778
建設仮勘定	85,678	139,945
その他（純額）	131,100	108,223
有形固定資産合計	2,585,923	2,560,385
無形固定資産		
ソフトウェア	181,890	240,716
ソフトウェア仮勘定	37,668	67,848
のれん	—	146,536
リース資産	1,443	656
その他	5,200	7,200
無形固定資産合計	226,203	462,957
投資その他の資産		
投資不動産（純額）	8,097,402	7,975,283
その他	527,609	654,357
貸倒引当金	△68	△88
投資その他の資産合計	8,624,943	8,629,551
固定資産合計	11,437,070	11,652,895
資産合計	16,122,858	16,494,534

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790,589	569,512
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	480,000	660,428
未払金	420,898	310,403
リース債務	122,937	133,205
未払法人税等	534,416	360,587
賞与引当金	282,905	278,257
ポイント引当金	9,767	11,387
その他	656,408	665,912
流動負債合計	3,897,923	3,589,694
固定負債		
長期借入金	3,316,000	3,362,472
リース債務	183,543	160,128
退職給付引当金	408,619	528,357
役員退職慰労引当金	—	70,000
製品保証引当金	202,877	173,360
長期預り保証金	664,379	666,015
長期未払金	1,139	—
固定負債合計	4,776,558	4,960,334
負債合計	8,674,481	8,550,028
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,630,973	1,662,392
資本剰余金	1,602,078	1,633,497
利益剰余金	4,395,688	4,821,640
自己株式	△286,152	△286,231
株主資本合計	7,342,587	7,831,299
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,572	—
為替換算調整勘定	6,336	24,951
その他の包括利益累計額合計	7,909	24,951
新株予約権	97,880	88,254
純資産合計	7,448,377	7,944,505
負債純資産合計	16,122,858	16,494,534

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	4,939,546	4,948,372
売上原価	2,408,809	2,229,368
売上総利益	2,530,736	2,719,004
販売費及び一般管理費	* 2,130,529	* 2,102,586
営業利益	400,207	616,417
営業外収益		
受取利息	3,136	3,263
受取配当金	8,122	5,206
不動産賃貸収入	517,504	519,550
製品保証引当金戻入額	—	1,006
持分法による投資利益	—	19,182
その他	8,609	4,427
営業外収益合計	537,373	552,637
営業外費用		
支払利息	19,384	19,872
不動産賃貸費用	229,270	216,984
持分法による投資損失	10,391	—
その他	1,446	2,902
営業外費用合計	260,493	239,759
経常利益	677,087	929,295
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,964
新株予約権戻入益	96	4,262
特別利益合計	96	9,226
特別損失		
固定資産除却損	2,869	10,865
特別損失合計	2,869	10,865
税金等調整前四半期純利益	674,314	927,656
法人税等	260,248	347,494
少数株主損益調整前四半期純利益	414,065	580,162
四半期純利益	414,065	580,162

【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,594,425	2,792,344
売上原価	1,257,867	1,220,646
売上総利益	1,336,557	1,571,697
販売費及び一般管理費	1,053,508	1,023,586
営業利益	283,049	548,110
営業外収益		
受取利息	1,569	2,023
不動産賃貸収入	258,241	263,147
持分法による投資利益	—	6,426
その他	3,057	2,148
営業外収益合計	262,868	273,745
営業外費用		
支払利息	9,522	10,315
不動産賃貸費用	113,012	107,844
持分法による投資損失	1,685	—
その他	738	1,830
営業外費用合計	124,959	119,990
経常利益	420,959	701,865
特別利益		
投資有価証券売却益	—	4,964
特別利益合計	—	4,964
特別損失		
固定資産除却損	651	2,608
特別損失合計	651	2,608
税金等調整前四半期純利益	420,307	704,220
法人税等	164,889	262,360
少数株主損益調整前四半期純利益	255,418	441,860
四半期純利益	255,418	441,860

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	414,065	580,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△895	△1,572
為替換算調整勘定	5,030	18,614
その他の包括利益合計	4,135	17,042
四半期包括利益	418,201	597,204
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	418,201	597,204
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255,418	441,860
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△172	△2,541
為替換算調整勘定	△3,677	6,348
その他の包括利益合計	△3,849	3,807
四半期包括利益	251,568	445,667
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	251,568	445,667
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	674,314	927,656
減価償却費	358,069	364,737
前払年金費用の増減額 (△は増加)	5,660	1,912
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,542	36,198
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	18,708	△29,517
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,039	△11,313
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3,370	1,619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△17	△9
受取利息及び受取配当金	△11,259	△8,470
不動産賃貸収入	△485,605	△488,098
不動産賃貸費用	91,013	90,300
支払利息	19,384	19,872
固定資産除却損	2,869	10,865
株式報酬費用	2,360	2,160
新株予約権戻入益	△96	△4,262
持分法による投資損益 (△は益)	10,391	△19,182
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△4,964
売上債権の増減額 (△は増加)	20,856	349,612
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△21,270	△6,815
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△223,791	△36,954
仕入債務の増減額 (△は減少)	△77,838	△125,600
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△51,861	10,055
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△49,650	△107,176
その他	22,588	13,393
小計	386,777	986,018
利息及び配当金の受取額	11,259	8,470
利息の支払額	△19,306	△17,172
法人税等の支払額	△276,614	△524,267
営業活動によるキャッシュ・フロー	102,114	453,048
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△231,828	△235,829
無形固定資産の取得による支出	△72,482	△101,516
投資不動産の賃貸による収入	481,995	490,837
投資不動産の賃貸による支出	△95,356	△94,201
預り保証金の受入による収入	—	8,580
預り保証金の返還による支出	—	△6,943
関係会社株式の取得による支出	—	△16,011
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	97,022
貸付けによる支出	—	△450,000
貸付金の回収による収入	7,791	—
保険積立金の解約による収入	55,540	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,659	△308,061

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	—
長期借入れによる収入	—	4,076,000
長期借入金の返済による支出	△740,000	△3,849,100
リース債務の返済による支出	△38,737	△63,400
セール・アンド・リースバックによる収入	—	5,880
長期未払金の返済による支出	△5,063	△3,881
株式の発行による収入	6,716	55,314
自己株式の取得による支出	△57	△78
新株予約権の発行による収入	21,528	—
配当金の支払額	△161,047	△154,210
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,216,661	66,524
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,860	23,524
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△965,026	235,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,773,412	1,740,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 808,386	※ 1,975,472

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、株式会社ユニコン西日本の株式取得により同社及びその子会社である株式会社ユニコンを連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	823,503千円	846,028千円
賞与引当金繰入額	235,524	238,071
退職給付費用	73,381	54,450
製品保証引当金繰入額	51,110	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	608,177千円	1,775,161千円
有価証券勘定	200,209	200,310
現金及び現金同等物	808,386	1,975,472

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	161,047	21	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	76,781	10	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	154,210	20	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月7日 取締役会	普通株式	77,843	10	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,888,228	83,469	4,971,698	△32,152	4,939,546
セグメント間の内部売上高又は 振替高	59,761	37,130	96,891	△96,891	—
計	4,947,990	120,600	5,068,590	△129,044	4,939,546
セグメント利益(注) 2	387,485	33,783	421,269	△21,062	400,207

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額
	調剤薬局向け システム事業 及びその関連 事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,887,089	100,523	4,987,612	△39,240	4,948,372
セグメント間の内部売上高又は 振替高	91,226	37,923	129,149	△129,149	—
計	4,978,315	138,446	5,116,762	△168,390	4,948,372
セグメント利益(注) 2	618,395	35,387	653,782	△37,365	616,417

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間より、株式会社ユニコン西日本の株式取得に伴い、同社及びその子会社である株式会社ユニコンを新たに連結の範囲に含めております。これにより、「調剤薬局向けシステム事業及びその関連事業」セグメントにおいて、のれんが146,536千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ユニコン西日本及びその子会社である株式会社ユニコン
事業の内容 コンピュータに関するソフトウェアの開発及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

医科システム等で実績のある株式会社ユニコン西日本及びその子会社である株式会社ユニコンがこれまで築いてきた事業基盤・ノウハウを活用し、当社がこれまで培ってきた全国的な営業基盤との融合を図ることによって、より一層の事業規模の拡大が期待できると共に、政府が目指している医療情報連携に大きなシナジー効果が見込めるものと判断したためであります。

(3) 企業結合日

株式取得日 平成25年9月2日
みなし取得日 平成25年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年9月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	7,708千円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	15,000
取得原価		22,708

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

146,536千円

(2) 発生原因

株式取得時の受入純資産額が、取得原価を下回ったため、差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

効果の発現する期間で均等償却します。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	53円95銭	74円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	414,065	580,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	414,065	580,162
普通株式の期中平均株式数(株)	7,675,088	7,760,529
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	52円88銭	73円61銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	155,007	121,360
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	平成24年7月10日取締役会決議により発行したストック・オプション (株式の数 406,200株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………77,843千円

(ロ) 1株当たりの金額……………10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成25年12月3日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

株式会社イーエムシステムズ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小市 裕之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内田 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イーエムシステムズの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イーエムシステムズ及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。